

◆ 決済インフラの見直し等

➤ 決済インフラの見直し

- ・銀行間手数料の見直しに当たっては、全銀ネットが定める仕組みに統一し、コストを適切に反映した合理的水準へ引下げ
- ・優良なノンバンク決済事業者の全銀システムへの参加を認めるべく、参加資格等について検討
- ・全銀システムの効率性向上を図るため、全銀ネットのガバナンスや透明性の向上に向けた方策を検討
- ・多頻度小口決済を想定した低コストの資金決済システムの構築を検討
- ・多数の事業者が乱立する少額決済サービスについて、銀行系スマホ決済など事業者間の相互運用性を確保

➤ 銀行を始めとする既存の金融機関への規制上の制約の見直し

- ・銀行業高度化等会社について、①兄弟会社形態のものについては、一定の場合には認可制でなく届出制とすることや、②地方創生などに積極的に取り組めるよう要件を見直すことについて検討
- ・銀行による事業会社への出資の在り方について検討
- ・既に銀行を保有している事業会社への影響に十分留意しつつ、事業会社の保有する銀行の在り方について検討
- ・銀行のリソースを最大限活用する観点から、付随・従属業務に係る規制を見直すことについて検討
- ・銀行・保険会社の海外子会社の業務範囲規制の緩和について検討
- ・外国法人顧客に関する情報の銀証ファイアーウォール規制の対象からの除外等について検討
- ・国内顧客を含めたファイアーウォール規制の必要性について、公正な競争環境に留意しつつ検討

➤ FinTechの実用化等イノベーションの推進

- ・FinTech事業者と金融機関とのデータ連携に係るコンソーシアムの立ち上げやRegTech/SupTech対応促進のためのハッカソンの開催など技術革新を活用した金融サービス・行政運営の高度化
- ・ブロックチェーン技術に関する国際ネットワークへの積極的な貢献を通じた国際的議論の主導
- ・「基幹系システム・フロントランナー・サポートハブ」により、金融機関の基幹系システムの効率化・高度化に向け、法令解釈やITガバナンス、リスク管理に関し助言
- ・所管金融機関等による国への全ての申請・届出を電子化するなど、金融行政のデジタル化を推進

◆ デジタル技術の社会実装を踏まえた規制の精緻化

- ・プロ投資家及び高齢顧客対応について、顧客データ等の分析を通じ、規制の精緻化を検討
- ・各金融機関におけるマネー・ロンダリングに係る顧客リスク評価等へのAI活用の検討

◆ コーポレートガバナンス改革の推進・国際金融都市の確立等

➤ コーポレートガバナンス改革の推進

- ・資本コスト、グループ・ガバナンスの強化、監査の信頼性確保、サステナビリティや社外取締役の質の向上の確保などの論点につき検討を行い、「コーポレートガバナンス・コード」を2021年中に改訂
- ・東京証券取引所の市場構造改革により設けられるプライム市場（仮称）を選択する企業に対して、改訂予定の「コーポレートガバナンス・コード」において一段高い水準のガバナンスを求める

➤ 投資家に魅力があり企業価値向上に繋がる金融資本市場の整備

- ・東京証券取引所の市場構造改革に関して、2022年4月に新市場区分に基づいた市場を立ち上げる
- ・TOPIXを市場区分から切り離し、ガバナンスの水準や流動性の高い銘柄を重視した株価指数とする
- ・投資家保護に十分留意しつつ、クラウドファンディング制度や非上場有価証券の取引の改善等を検討
- ・ICTも活用した金融経済教育の推進、つみたてNISAの普及や新しいNISA制度の2024年導入に向けた周知・広報を行い、長期積立分散投資の定着や金融リテラシー向上を図る

➤ 世界・アジアの国際金融ハブとしての国際金融都市の確立

- ・資産運用高度化に向けた課題の整理・運用業者との対話促進、アセットオーナーの運用高度化、独立系新興運用業者の資金繰り対策、運用業者の声を踏まえた市場の効率化に向けた業界慣行の見直し
- ・海外金融人材やサポート人材等の円滑な受入れ促進、拠点開設サポートデスクの抜本的強化や英語による金融行政サービス提供等による投資運用業登録等の迅速化、国のプロモーションの抜本的強化

◆ 地域のインフラ維持と中小企業・小規模事業者の生産性向上

- ・地域金融機関による先導的人材マッチング事業の活用促進やRe:ing/SUMIにおける好事例共有等
- ・大手銀行等の専門経験を有する人材をリストアップしてREVICでリストを管理し、地域の中小企業のニーズに応じて、経営人材の円滑な移動を実現するなどにより中小企業の経営力強化を支援
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で財務基盤が一時的に悪化した地域の主たる中堅・中小企業等に対するREVICを通じた資本性資金の供給等
- ・自然災害債務整理ガイドラインを改正し新型コロナウイルス感染症の影響を受けた個人事業主等の債務整理支援を実施